

平成25年度 教育委員会 第4回定例会 議案

1 日 時 平成25年5月30日(木) 午後9時30分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第 4 回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	平成 24 年度 教職員の健康診断結果及び休職者等の状況	1
2	本県高等学校における発達障害等の生徒の支援	3
3	第 27 期 静岡県青少年問題協議会調査報告	5
4	被災地派遣埋蔵文化財専門職員等への文化庁長官感謝状贈呈	6
	平成 25 年 6 月の主要行事予定	7
5	< 非 > 平成 24 年度静岡県教職員人事評価の評価結果の概要	非

平成 24 年度 教職員の健康診断結果及び休職者等の状況

(福利課)

1 教職員の健康診断結果 (政令市を含む)

(1) 実施状況

(単位 : 人・%)

区 分	受診対 象者数 (ア)	受診者数(イ) (受診率イ/ア)	左記受診者数(イ)のうち			
			要医療者(ウ) (割合 ウ/イ)	経過観察(エ) (割合 エ/イ)	異常なし(オ) (割合 オ/イ)	未区分等(カ) (割合 カ/イ)
県立学校	7,223	7,223 (100.0)	1,731 (24.0)	2,004 (27.7)	3,352 (46.4)	136 (1.9)
県教委事務局	498	498 (100.0)	110 (22.1)	200 (40.2)	188 (37.7)	0 (0.0)
市町立学校	17,478	17,426 (99.7)	4,055 (23.3)	4,886 (28.0)	7,748 (44.5)	737 (4.2)
平成24年度計	25,199	25,147 (99.8)	5,896 (23.4)	7,090 (28.2)	11,288 (44.9)	873 (3.5)
平成23年度計	25,225	25,188 (99.9)	5,838 (23.2)	7,057 (28.0)	11,484 (45.6)	809 (3.2)
平成15年度計	25,632	25,539 (99.6)	3,593 (14.1)	5,895 (23.1)	13,895 (54.4)	2,156 (8.4)

知事部局の要医療者割合の状況 H23:32.7%

(2) 要医療者のうち勤務に制限のある者の疾病状況

高血圧症、肝機能、消化器、糖尿病、腎機能による者が5割以上を占めている。

2 教職員の特別休暇(30日以上)・休職者の状況 (政令市を含む)

(1) 校種別の状況

(単位 : 人)

区分	年度		
	H15	H23	H24
市町立学校	323	329	373
県立学校	130	119	124
事務局	3	3	4
計	456	451	501

(2) 傷病別の状況

(単位 : 人)

区分	年度		
	H15	H23	H24
悪性新生物	51	70	81
精神疾患	132	198	194
脳血管疾患	14	21	21
心疾患	11	10	8
その他(腫瘍、特定疾患等)	248	152	197
計	456	451	501

(3) 年代別・性別の状況 (精神疾患)

(単位 : 人)

20代		30代		40代		50代		合計	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
16	22	17	18	28	21	48	24	109	85

(4) 特別休暇・休職者の傾向 (精神疾患)

- ・平成24年度において、精神疾患による休職者等は194人と休職者等全体の39%を占める。平成15年度と比較しても約1.5倍増加している。
- ・精神疾患の年齢別では50歳代が最も多く、次いで40歳代が多い。50歳代の休職者等は平成15年度の2.4倍の増加となっている。
- ・20歳代については、増加率が最も高く、平成15年度の2.7倍となっている。
- ・平成24年度の健康審査会において、復職等の審査件数の内、再発者が30%を占めている。再発者の内45%の者が、1年以内に再発している。

3 対応状況等

項 目	取 組 内 容
個人における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の見直し、早期発見、早期治療に努める。 1 「健康診断結果活用ブック」「生活習慣改善BOOK」の活用 2 健康診断及びその結果による再検査、精密検査の受診 3 定期的な検査や治療の継続 4 年休等の取得により心身のリフレッシュを行い、ワーク・ライフ・バランスに努める。 5 「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の活用 6 メンタルヘルス相談の利用
所属における取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理、職場環境の充実に努める。 1 健康診断、再検査、精密検査の受診勧奨及び事後措置の実施 2 職員が互いに声を掛け合い、互いに気づき合える職場環境づくりに心がけ、早期発見、早期治療に努める。 3 年休等を取得しやすい環境づくりや、業務の見直し等による時間外労働の縮減等、「学校マネジメント向上プロジェクト」において研究した成果を実践する。 4 「職場の健康づくり支援事業」における健康に関する研修会、講習会の実施 5 「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の活用 6 精神疾患による長期休暇者等に対する職場復帰訓練の実施
<p>県の取組 平成25年度の重点 (公立学校共済組合との連携)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人、所属における取組に対する支援や情報提供等 1 健康に関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌「福利しずおか」(年3回発行)にて、健康診断結果から注意したい病気の知識や予防等について、教職員自らが自覚するよう促す。また、「Eジャーナルしずおか」にて、福利課保健師によるコラムを随時掲載し、健康管理の啓発を行う。 2 特定保健指導の拡充 <ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームに着目した特定健診の結果、健康の保持に努める必要がある職員に対し、特定保健指導を実施している。(平成20年度開始) 当面の間、特定保健指導の実施体制の拡充に努める。 3 教職員保健指導 <ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び事務局職員の内、糖尿病、高血圧等の生活習慣病予備群に対して、保健師、管理栄養士による個別の保健指導及び栄養指導を実施する。(平成23年度～) 4 保健師による職場支援の拡大(所属長等からの健康指導に関する相談や精神疾患による長期休暇者の円滑な職務復帰等) (平成21年度～保健師2名体制) 5 メンタルヘルス対策 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「教職員のためのメンタルヘルスガイド」(平成24年10月配布)を活用した研修の実施や個々での活用を促す。 (2) 「教職員の心の健康づくり計画」(平成25年3月策定)を積極的に推進するため、実施計画を作成し評価・改善する。 (3) 小・中学校の20歳代教員の精神疾患による特別休暇・休職が増加していることから、採用後3年を経過した小・中学校の教員(政令市は除く)を対象として「若手教員メンタルヘルス研修会(8月実施、東部・西部会場)」を実施する。メンタルヘルスの講義・演習を中心に実施し、民間企業経営者・若手社員との交流会の開催も予定している。(平成23年度～)

本県高等学校における発達障害等の生徒の支援

(学校教育課 高校再編整備室)

現状と課題

特別な支援を必要とする生徒の状況(22 年度)

1.29% (906/70,362 人) * 通信制を除く公立高校の全学年を対象とした調査

校内支援体制の整備状況(24 年度)

特別支援教育コーディネーター指名(100%)、校内委員会設置(92.8%)、実態把握実施(75.3%)

個別指導計画作成(18.6%)、個別支援計画作成(9.3%)、巡回相談活用(47.4%)、専門家チーム活用(24.7%)

主な課題

- ・各校における支援の一層の充実が必要(ほとんどの学校に対象生徒が在籍する。)
- ・対象生徒を集めて専門的な支援を行う機会が必要(特別支援学級、通級による指導の制度がない。)
- ・社会生活・就労への適応力向上のための指導・支援の充実が必要(将来の自立と社会参加を目指す。)
- ・中学校、関係機関等との連携が必要(情報の引継ぎや情報の提供により円滑な支援を行う。)

各校における支援の充実

24 年度の取組

教職員向け啓発資料作成
「わかってほしいな僕のこと私のこと」
発達障害の知識、特性に応じた対応等紹介
公立高校全教職員等に配布
生徒向け支援教材作成
「生きる力～ライフスキル～」
ソーシャルスキルトレーニング等
公立高校等に配布

25 年度の取組

教材活用指導者養成研修の実施
・「生きる力～ライフスキル～」の活用の
推進役となる指導者を養成
・各校・各課程から 1 名(3 年間実施予定)
実態調査の実施
・22 年度と同対象・同内容の調査
・特別な支援を必要とする生徒数、困難の
状況、年度末の状況等を調査
巡回相談の充実
・学校支援心理アドバイザー(臨床心理士)
による学校への巡回相談
・拠点校派遣 継続(7 校)
・重点派遣 新規(14 校)
・専門的支援会場 新規(2 箇所)
特別支援教育コーディネーターの研修等
・特別支援教育地区研究協議会
(7 地区毎、年間 3 回程度)
・特別支援教育チームコーディネーター研修
(他校種、地域との連携、年間 3 回)

対象生徒を集めて行う支援

23・24 年度の取組(モデル事業)

対人関係の構築を不得手とする生徒を対象
とした講座及び教育相談の実施
コミュニケーションスキル講座
23年度 公立高校 7 校から 18 人受講
24年度 公立高校 15 校から 24 人受講
教育相談
23年度 公立中高生と保護者 23 件
24年度 公立中高生と保護者 29 件

25 年度の取組

コミュニケーションスキル講座
旧周智高校会場
・運営 学校教育課
・対象 県内公立私立高校生
・内容 SST、体験活動(農業実習等)
・時期 前期・後期(日曜日実施)
・回数 10 回
静岡中央高校東部キャンパス会場(予定)
・運営 静岡中央高校通信制課程
・対象 県内公立私立高校生
・内容 SST、体験活動(農業実習等)
・時期 後期(日曜日実施)
・回数 10 回

静岡中央高校への研究指定

・通信制課程の特質や課題に応じた支援
・専門家、関係機関等との連携による支援
・自立に資する教科・科目の開設 等

平成 25 年 5 月 30 日

(件名)

平成 25 年度前期 コミュニケーションスキル講座の概要

(学校教育課 高校再編整備室)

1 講座概要

(1) 募集期間

平成25年 4月30日(火)から

(2) 募集定員

20人程度(10人程度の2グループに分けて実施)

(3) 実施期間

平成25年 6月9日(日)～平成25年10月6日(日)

各グループ 10回(各グループ隔週実施)

(4) 会場

旧静岡県立周智高等学校(周智郡森町)

(5) 内容

ア コミュニケーションスキル講座

- ・対象 発達障害等のため対人関係の構築に困難のある高等学校の生徒
- ・内容 ソーシャルスキルトレーニング、農業実習等の自立に資する講座の実施

イ 教育相談

- ・対象 原則として受講生、その保護者及び在籍校の教員
- ・内容 学校生活、家庭生活、進路選択等に関する相談

(6) 講師

ア コミュニケーションスキル講座

(ア) ソーシャルスキルトレーニング

一般社団法人ダイジョブ・プロジェクト 代表理事 鈴木大介氏 他

浜松技術専門校非常勤講師、ハローワーク浜松精神障害者雇用トータルサポーター、静岡県青少年問題協議会委員

(イ) 農業実習

NPOユニバーサル園芸ネットワーク 理事 竹内靖代氏

袋井特別支援学校生徒実習受入先、クラウンメロン栽培、園芸福祉士

(ウ) その他

養護...元県立高等学校養護教諭 大嶋久美子氏

特別支援教育支援員...調整中

イ 教育相談

臨床心理士、スクールカウンセラー 齊藤純子氏 他

2 応募状況等(5月 日現在)

公立高校	男子...	人	私立高校	男子...	人
	女子...	人		女子...	人

合計 人

3 後期講座(予定)

- ・10月13日(日)から、前期講座と同内容で実施
- ・旧周智高等学校会場に加え、静岡中央高等学校通信制課程東部キャンパス(県立三島長陵高等学校内)においても、静岡中央高等学校の研究動向を踏まえ前期講座の内容に準じて実施

第27期 静岡県青少年問題協議会調査報告

(社会教育課)

第27期静岡県青少年問題協議会調査

第27期静岡県青少年問題協議会では、協議題である「若者の社会参加と社会参画～自己を確立し、能動的形成者となるために～」について審議するため、若者を対象に調査を実施した。

調査は、県下の高校生及び専門学校生・短大生・大学生・30歳未満の社会人に調査をした。有効回答数は1560で、回答者の平均年齢は、19.3歳であった。生徒・学生は1,166名(74.8%)、有職者320名(20.5%)、有職・学生39名(2.5%)、無職15名(1.0%)、その他10名(0.6%)であった。

調査結果

1 静岡の青少年の特徴

- (1) 大切なものは、お金・友人・健康・家族などで、私的なものに比べて公的なものを大切だと感じていない。
- (2) 充実や幸せを感じるのは、友人や仲間との時間、スポーツや趣味の時間である。
- (3) 将来について、夢を達成できない、就職できない、幸せな家庭が築けない等の不安を感じている。
- (4) 幸せを感じる、安全・安心に暮らせる、心のゆとりがある社会等、物質的より精神的な豊かな社会を望んでいる。
- (5) 何か社会に役立ちたいと思っている者もいるが、実際は、地域や社会の活動への参加が少ない。
- (6) 社会問題に目を向けているが、社会への満足度は低い。
- (7) 社会問題や政治問題に参加すべきだと思っているが、社会に関与できるという実感は持てていない。
- (8) 周りの人との関係では、他人に対しては気をつけており、困っている人に対しては助けようとするが、自分をさらけ出すことはしない。

「今住んでいる地域(市町)や、静岡県、日本は好きだが、今の日本の社会には問題がある。しかし、社会を自分たちの手で変えていくことは難しいと感じている。」という共通した青少年像が示された。

2 属性による比較

- (1) 大切なものについては、年齢層が高いほど「家族」を重視する。また、男性より女性が「家族」を重視している。
- (2) 女性の多くは「友人や仲間といるとき」、男性の多くは「スポーツや趣味に打ち込んでいるとき」に充実感を感じている。
- (3) 将来への不安については、「夢を達成できないのではないか」「ニート状態に陥ってしまうのではないか」と年齢層が低いほど感じている。また、「幸せな家庭が築けないのではないか」と年齢層が高いほど感じている。
- (4) 日本の社会で問題だと思うことについて、「よい政治が行われていない」と感じているのは、学生より有職者、有職者より無職者である。
- (5) 年齢層が低い方が、「自主防災活動や火災援助活動」で役立ちたいと感じている。

被災地派遣埋蔵文化財専門職員等への文化庁長官感謝状贈呈

(文化財保護課)

1 概 要

県教育委員会は、平成 24 年度から開始された東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財調査に、埋蔵文化財専門職員 1 名を 1 年間の任期で派遣している。

今回、平成 24 年度派遣職員及びその職員を派遣した地方公共団体に対し、文化庁長官から感謝状が贈呈された。

2 贈呈式等の内容

- ・ 対象者 主査 田村隆太郎（現在静岡県埋蔵文化財センター勤務）
（全国では 45 名の職員、37 の地方公共団体が対象）
- ・ 日 時 平成 25 年 5 月 28 日(火)13 時から 14 時
- ・ 場 所 文部科学省東館 3 階講堂

3 平成 24 年度静岡県派遣職員の業務内容

(1) 派遣期間と派遣先

- ・ 期 間 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日
- ・ 派遣先 岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課（埋蔵文化財担当復興班）

(2) 業務内容

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に 15 名（岩手県職員 5 名及び 10 道府県からの派遣職員 10 名）で対応
- ・ 国・県の事業（復興道路、公営住宅など）及び市町村事業（集団移転、小学校等公共施設建設、民間事業、個人住宅など）への支援に 1～3 名を 1 グループとして対応

【田村主査の対応事業】

	市町村 遺跡名	業務内容	対象事業	調査時期
1	遠野市内	分布調査	復興道路	4 月
2	洋野町内	分布調査	復興道路	5 月上・中旬
3	山田町 跡浜 遺跡他	試掘・確認調査	集団移転	5 月下旬
4	釜石市 室浜遺跡	試掘・確認調査	集団移転	6 月上旬
5	野田村 中平遺跡	本発掘調査	個人住宅	6 月中旬～7 月中旬
6	野田村 新館遺跡	試掘・確認調査	集団移転	7 月下旬
7	野田村 新館遺跡	調整、準備等	集団移転	8 月～9 月上旬
8	大船渡市 小出館隣接	試掘・確認調査	小学校移転	8 月上・中旬
9	宮古市 牛沢 遺跡	試掘・確認調査	復興道路	8 月下旬
10	大船渡市 清水遺跡	本発掘調査	民間宅造	9 月中旬～10 月上旬
11	野田村 新館遺跡	本発掘調査	集団移転	10 月中旬～12 月上旬
12	野田村 中平遺跡	本発掘調査	民間事業	12 月中旬
13	野田村 蒲沢遺跡	本発掘調査	集団移転	12 月下旬
14	大船渡市 清水遺跡	整理等作業	民間宅造	1 月
15	野田村 新館遺跡	整理等作業	集団移転	2 月～3 月

報告事項

平成 25 年 5 月 30 日

(件名)

平成 25 年 6 月の主要行事予定

(教育総務課)

日 時	行 事 名	会 場 等
6 / 6 (木) 15 時 ~ 17 時	政令市教育委員との意見交換会	静岡市役所 新館 9 階特別会議室
6 / 12 (水) 午前	教育委員会定例会 (6 月第 1 回)	県庁西館 7 階教育委員会議室
6 / 24 (月) 午前	教育委員会定例会 (6 月第 2 回)	県庁西館 7 階教育委員会議室

全委員 委員長のみ 該当委員のみ

< 県議会の日程 > 6 月議会

開 会 : 6 月 28 日 (金)

質 問 : 7 月 22 日 (月) ・ 23 日 (火) ・ 25 日 (木) ・ 26 日 (金)

委員会 : 7 月 29 日 (月) ・ 30 日 (火)

閉 会 : 8 月 2 日 (金)

【 会期 36 日間 】

第 4 回定例会 追加報告事項

番号	項 目	Page
6	平成 26 年度教員採用選考試験志願状況	1

平成26年度教員採用選考試験志願状況

(学校人事課)

1 志願者数

高等学校教員				特別支援学校教員				小・中学校教員				
教科	26年度	25年度	増減	校種教科	26年度	25年度	増減	校種教科	26年度 <小中共通>	25年度 <小中共通>	増減	
国語	92	120	-28	小学部	161	155	6	小学校	780	779	1	
地歴	173	159	14	中 学 部	国語	12	13	-1	国語	102 17	94 25	8
公民	63	55	8		社会	61	64	-3	社会	120 10	132 16	-12
数学	129	131	-2		数学	7	9	-2	数学	97 15	105 19	-8
理科	165	167	-2		理科	9	9	0	理科	93 13	84 13	9
保体	243	248	-5		音楽	21	18	3	音楽	73 11	60 6	13
家庭	31	45	-14		美術	13	9	4	美術	28 4	20 1	8
農業	21	23	-2		保体	122	116	6	保体	139 10	122 12	17
工業	68	83	-15		技術	5	5	0	技術	11 5	14 3	-3
商業	68	75	-7		家庭	6	7	-1	家庭	11 4	16 2	-5
水産	4	10	-6		英語	18	26	-8	英語	118 13	126 11	-8
英語	118	137	-19		中計	274	276	-2	中計	792 102	773 108	19
芸術	59	53	6		小・中計	435	431	4	小中合計	1,572	1,552	20
情報	34	33	1	理療	*	8						
福祉	7	8	-1					養護合計	133	149	-16	
高合計	1,275	1,347	-72	特支合計	435	439	-4	合計	1,705	1,701	4	

農業実習、工業実習、商業実習、水産実習を除く。*印は募集なし

2 高等学校の特徴

高等学校では、前年度より72人(約5.3%)の減である。志願者が大きく増加した教科は、地歴が14人である。その内訳は、世界史が12人、地理が6人の増、日本史が4人の減である。一方、志願者が大きく減少した教科は、国語が28人、英語が19人、工業が15人、家庭が14人である。採用予定数は、前年度より20人程度の増(合計160人程度)の予定である。

「教職経験者を対象とした選考」117人 「身体に障害のある者を対象とした選考」1人 「博士号を取得した者を対象とした選考」13人 「国際貢献活動経験者を対象とした選考」1人 「大学院修士課程1年生の特例」30人 「教職大学院の特例」1人 「1次試験免除(前年度補欠合格者)」1人

3 特別支援学校の特徴

特別支援学校では、昨年度実施した理療科教員を募集しなかったこともあり、前年度より4人(約1%)の減となった。志願者の増えた教科は、小学部と中学部保健体育で6人、中学部美術で4人、音楽で3人となっている。一方、中学部英語で8人、中学部社会で3人、数学で2人の志願者減となっている。採用予定数は前年度並み(100人)の予定である。

「教職経験者を対象とした選考」126人 「身体に障害のある者を対象とした選考」1人 「国際貢献活動経験者を対象とした選考」3人 「大学院修士課程1年生の特例」1人、「教職大学院の特例」0人、「1次試験免除」6人

4 小・中学校の特徴

小・中学校では、前年度より4人(約0.02%)の増である。内訳は、小学校が1人の増、中学校が19人の増、養護教員が16人の減である。特に志願者が増加した校種・教科は、小学校・男子18人、中学・保健体育17人、中学・音楽13人である。逆に減少した校種・教科は、小学校・女子が17人、中学・社会が12人である。

5年目となったポルトガル・スペイン語が堪能な者を対象とした選考に6人(小学校3人、中学校3人)(前年比5人減)が希望した。

「国際貢献活動の経験者を対象とした選考」で4人(前年比7人減) 「教職経験者を対象とした選考」210人(養護教員22人含む)(前年比4人減) 「身体障害者特別選考」1人(前年比3人減) 「大学院修士課程1年生の特例」43人(前年比18人増) 「教職大学院の特例」3人(前年比1人減)